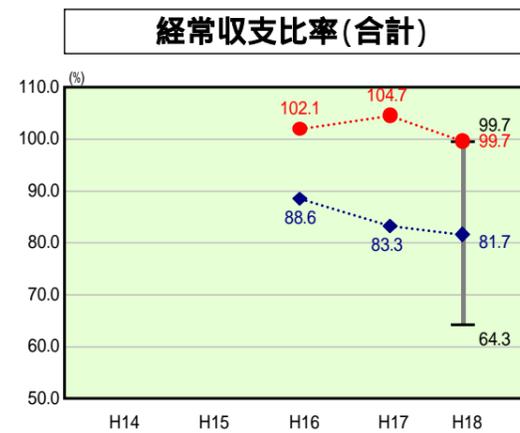


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

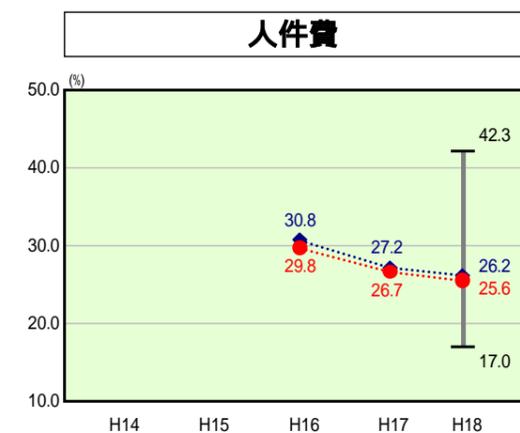
## 経常収支比率の分析



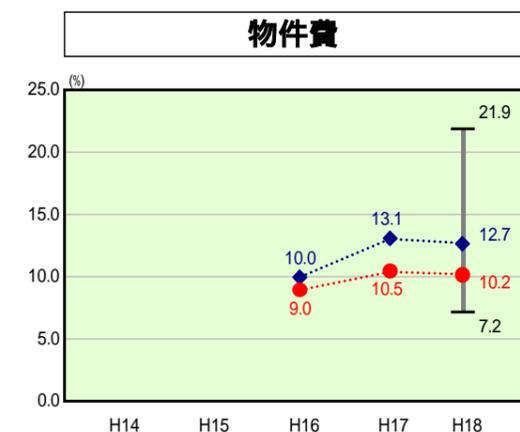
当該団体値 ●  
 類似団体内平均値 ◆  
 類似団体内最大値 ▮  
 類似団体内最小値 ▮

人口	22,660人(H19.3.31現在)
面積	273.46 km <sup>2</sup>
歳入総額	15,576,699千円
歳出総額	15,297,443千円
実質収支	272,332千円

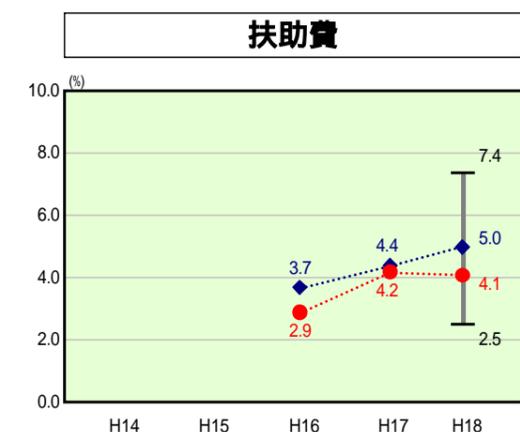
H18類似団体内順位 44/44  
 全国市町村平均 90.3  
 石川県市町村平均 92.9



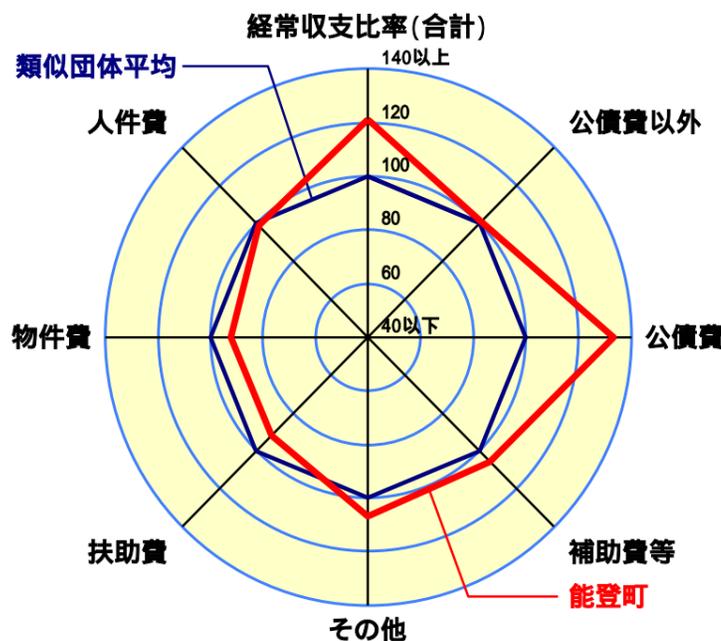
H18類似団体内順位 17/44  
 全国市町村平均 28.2  
 石川県市町村平均 22.9



H18類似団体内順位 12/44  
 全国市町村平均 12.9  
 石川県市町村平均 12.7



H18類似団体内順位 12/44  
 全国市町村平均 8.6  
 石川県市町村平均 7.9



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費:** 合併直後ということもあり、職員数は類似団体と比較して多いが、期末・勤奨手当の減額(20%)を行うことで人件費の抑制に努め、また職員定員適正化計画を上回る職員定数削減を図っている。

**物件費:** 合併に伴う電算統合システム構築業務が終了したことや経常経費の削減に努めたことにより減少はしている。今後は、公共施設の民間委託の推進や、合併のスケールメリットを活用し、効率化に努める。

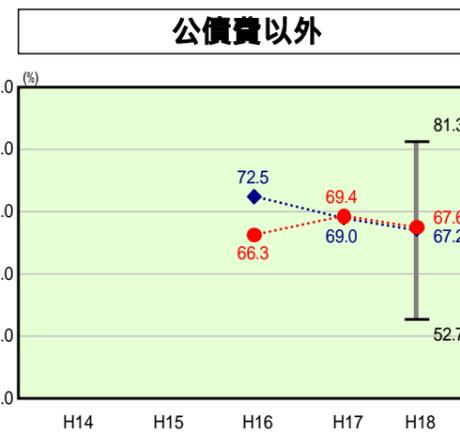
**扶助費:** 高齢者への祝い金制度などの単独事業を削減したことにより減少してはいるが、高齢化が著しく、増加する要因も多いため、今後も単独事業を中心とした制度見直しに努める。

**公債費:** パブル崩壊後の景気対策として公共事業を積極的に行ってきた上、近年の大型事業の実施により莫大なものになっている。平成21年度にそのピークを迎えるため、単独事業に限らず補助事業についても地域のニーズを的確に把握して事業の選択を行い、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制するとともに、公債費負担適正化計画に沿った繰上償還を行い財政の健全化を図る。

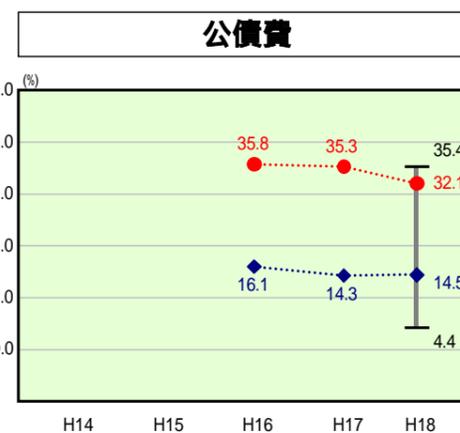
**補助費等:** 各種団体への補助金は20%以上の削減を実施しているが、一部事務組合への負担において、ダイオキシン対策として整備した広域的清掃施設(RDF化施設)の元金償還が本格的に平成18年度より始まり、その負担が12年間続くため、類似団体と比較しても多い要因となっている。そのため今後も、その他の補助金の見直しや廃止を継続し、削減に努める。

**その他:** 維持補修費において除雪経費が対前年度98%減(110百万)となり、前年度より減少してはいるが、積極的に整備してきた下水道事業や簡易水道事業への繰上金が増えており、類似団体と比較しても多くなっている。そのため今後は、下水道への加入促進や料金改定を実施し、健全化に努める。

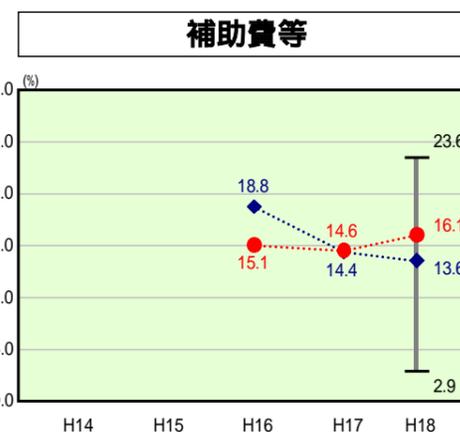
**普通建設事業:** 人口1人当たりの決算額が類似団体平均を大幅に上回っており、これは社会資本整備が未熟な過疎地域で積極的な投資を行っているためであるが、普通建設事業の推移をみると、過去5ヶ年平均の減少率では類似団体を大幅に上回っており、歳出削減への取組においては結果を出している。今後も税収の増加は見込めない状況であるため、引き続き削減に努める。



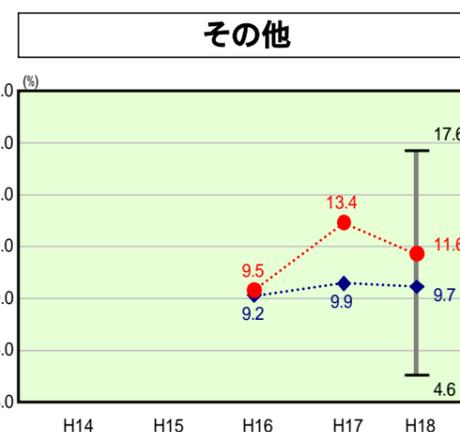
H18類似団体内順位 19/44  
 全国市町村平均 70.5  
 石川県市町村平均 68.1



H18類似団体内順位 43/44  
 全国市町村平均 19.8  
 石川県市町村平均 24.8



H18類似団体内順位 31/44  
 全国市町村平均 10.2  
 石川県市町村平均 12.6



H18類似団体内順位 31/44  
 全国市町村平均 10.6  
 石川県市町村平均 12.0